

平成27年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	寺澤
	全体計画			経費区分	-	内線	3231
事務事業名	4149 人権交流センター運営事業						
所 属	130300 市民共創部・人権同和政策課						
施 策	07013800 人権が尊重される社会の実現						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030402 民生費・人権同和政策費・人権交流センター費					
	事業	020000 人権交流センター運営事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。				部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために各種相談事業、人権交流講座、地域福祉事業や市民への広報活動として広報への啓発記事記載を実施し、全市民的な人権問題の啓発や地域の実情に即した活動を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
人権交流センター運営審議会1回、人権交流講座3回、 各種相談事業 65件 93件 58件 地域福祉事業 1回、施設利用者 132回 2,322人	人権交流センター運営審議会1回、人権交流講座3回、 各種相談事業 106件 101件 66件 地域福祉事業 1回、施設利用者 128回 2,110人
平成24年度 実績	平成25年度 実績
人権交流センター運営審議会1回、人権交流講座3回、 各種相談事業 87件 83件 35件、 地域福祉事業 1回、人権交流センター耐震等補強工 事、施設利用者 76回 1,605人	人権交流センター運営審議会1回、人権交流講座3回、 特別講座3回、各種相談事業 95件 85件 27件 地域福祉事業 2回、人権交流センター改修工事 施設利用者 180回 2,490人
平成26年度 実績	平成27年度 予定
人権交流センター運営審議会1回、人権交流講座3回、 各種相談事業、地域福祉事業3回	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相 談事業、地域福祉事業

指標名	人権が侵害されたと思ったことがある人の割合を減少						
算式						単位	%
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	9	8	7	6	5	
	実績	20			10.1		
指標選定の理由	お互いを思いやり人権を尊重する明るい須坂市を目指すことから地域住民社会の現状を把握するために市民意識調査及び人権に関する市民意識調査を実施して今後の人権政策の施策事業に反映させるため。						
最終年度目標の根拠	平成21年度の調査結果では10.2%であり各施策事業により平成27年度（最終年度）の目標を半分程度とした。						
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		4,570	3,271
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	4,963	4,324
	地方債	0	0
	その他	38	36
一般財源		△431	△1,089
人員数(人)	正規職員	0.2	0.3
	嘱託職員	2.0	2.0
	臨時職員	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	1,371.6	2,057.4
	嘱託職員	5,450.0	5,450.0
	臨時職員	117.7	117.7
	計	6,939.3	7,625.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,509.3	10,896.1

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	30	講師謝礼30
11節 需用費	1,943	消耗品909、燃料87、食糧2、印刷製本費56、光熱水費643（電気513、ガス60、水道53、下水道17）、修繕料246
13節 委託費	391	生活相談324、清掃業務委託67
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	109	県隣協負担金88、会議出席負担金21
その他	2,097	旅費18、役務費216、使用料賃借料1,008、備品848、公課費7

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	35	講師謝礼35
11節 需用費	1,317	消耗品350、食糧費2、燃料費90、印刷製本費60、光熱水費655（電気500、ガス70、上水60、下水25）修繕料160
13節 委託費	394	生活相談委託324、清掃業務委託70
15節 工事請負費	97	エアコン移設工事97
19節 負担金補助及び交付金	111	県隣保館協議会負担金88、会議出席負担金23
その他	1,317	旅費43、役務費214、使用料賃借料1,053、公課費7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	人権交流センター施設の貸館、視聴覚教材の貸出や人権問題解決に向けた総合相談窓口として広報等で周知したが、まだ市民へは浸透していないように思うので、引き続き人権交流センターの果たす役割について周知していく。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	広報等を利用して人権交流センターの事業や総合相談窓口等を広く市民へPRした結果、講座参加者や施設の利用者が増加した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	地域福祉事業の料理交流会は、参加者に食材費を一部負担しているため財源を確保することができた。車椅子でも利用が可能な調理実習室の利用率が低いので、車椅子の方や障がい者等の料理交流会を開催して交流することを検討していきたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

高齢者の利用が多く、2階へ上がる階段が急なため、エレベーターを設置してほしいという要望がある。人権交流センターの事業は、毎年決まった事業しか実施していないため、より多くの市民が施設の利用や講座等に参加していただけるような自主的な独自事業を実施していく必要がある。また、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決に向けた総合相談窓口とし市民へ周知し、関係機関と連携した相談体制を確立していく必要がある。

